

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
30	介護保険に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

可児市は、介護保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報の取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

可児市長

公表日

令和5年2月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険に関する事務
②事務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法に基づき、被保険者に関する保険料、認定、給付の正確な記録がおこなわれるよう維持・管理している。 ・特定個人情報ファイルは、次の事務に利用している。 ①介護保険料に関する事務 介護保険被保険者の資格得喪に関する事務 介護保険の趣旨普及に関する事務 利用者負担軽減に関する事務 介護給付に関する事務 介護サービスの適正な実施に関する事務 ②要介護認定に関する開示事務 要介護認定事務 障害程度区分の審査判定事務 ・中間サーバを通じ、情報提供ネットワークシステム、既存システム、団体内統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、番号法別表第二に基づく特定個人情報の照会と提供等の業務を行う。 ③保険者事務共同処理事務 ・介護(予防)サービス費及び給付に関する事務(当該事務については、国民健康保険団体連合会に委託し、特定個人情報の提供を行う。)
③システムの名称	介護保険システム、収納消込システム、滞納整理システム、口座システム、介護認定システム、宛名管理システム、中間サーバ、介護保険審査支払等システム(伝送通信ソフト)
2. 特定個人情報ファイル名	
介護保険システムファイル、収納消込システムファイル、滞納整理システムファイル、口座システムファイル、宛名ファイル、介護認定システムファイル、介護保険関連情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第9条第1項、別表第一の68の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">[実施する]</div> <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div> </div>
②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第19条第8号、別表第二の1、2、3、4、6、8、11、26、30、33、39、42、56の2、58、61、62、80、87、90、93、94、95、108、117の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	介護保険課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	可児市福祉部介護保険課 〒509-0292岐阜県可児市広見一丁目1番地 TEL:0574-62-1111(代表)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	可児市福祉部介護保険課 〒509-0292岐阜県可児市広見一丁目1番地 TEL:0574-62-1111(代表)

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年3月19日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年3月19日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年4月1日	I 5②所属長	課長 宮崎 卓也	課長 伊左次 敏宏	事後	・事前通知が義務付けられない(地方公共団体) ・しきい値判断の結果に該当しない変更事項
平成29年3月10日	I 1②事務の概要	<p>・介護保険法に基づき、被保険者に関する保険料、認定、給付の正確な記録がおこなわれるよう維持・管理している。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に利用している。</p> <p>①介護保険料に関する事務 介護保険被保険者の資格得喪に関する事務 介護保険の趣旨普及に関する事務 利用者負担軽減に関する事務 介護給付に関する事務 介護サービスの適正な実施に関する事務</p> <p>②要介護認定に関する開示事務 要介護認定事務 障害程度区分の審査判定事務</p> <p>③介護予防プラン作成事務</p> <p>④介護用品購入助成事業に関する事務 ・中間サーバを通じ、情報提供ネットワークシステム、既存システム、団体内統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、番号法別表第二に基づく特定個人情報の照会と提供等の業務を行う。</p>	<p>・介護保険法に基づき、被保険者に関する保険料、認定、給付の正確な記録がおこなわれるよう維持・管理している。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に利用している。</p> <p>①介護保険料に関する事務 介護保険被保険者の資格得喪に関する事務 介護保険の趣旨普及に関する事務 利用者負担軽減に関する事務 介護給付に関する事務 介護サービスの適正な実施に関する事務</p> <p>②要介護認定に関する開示事務 要介護認定事務 障害程度区分の審査判定事務</p> <p>③介護予防プラン作成事務</p> <p>④介護用品購入助成事業に関する事務 ・中間サーバを通じ、情報提供ネットワークシステム、既存システム、団体内統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、番号法別表第二に基づく特定個人情報の照会と提供等の業務を行う。</p> <p>⑤保険者事務共同処理事務 ・介護(予防)サービス費及び給付に関する事務(当該事務については、国民健康保険団体連合会に委託し、特定個人情報の提供を行う。)</p>	事前	・しきい値判断の結果に該当しない変更事項
平成29年3月10日	I 1③システムの名称	介護保険システム、収納消込システム、滞納整理システム、口座システム、介護認定システム、宛名管理システム、中間サーバ	介護保険システム、収納消込システム、滞納整理システム、口座システム、介護認定システム、宛名管理システム、中間サーバ、介護保険審査支払等システム(伝送通信ソフト)	事前	・しきい値判断の結果に該当しない変更事項
平成29年3月10日	I 2特定個人情報ファイル名	介護保険システムファイル、収納消込システムファイル、滞納整理システムファイル、口座システムファイル、宛名ファイル、介護認定システムファイル、介護保険関連情報ファイル	介護保険システムファイル、収納消込システムファイル、滞納整理システムファイル、口座システムファイル、宛名ファイル、介護認定システムファイル	事前	・しきい値判断の結果に該当しない変更事項
平成29年4月1日	I 5① 部署	可児市健康福祉部健康増進課	可児市福祉部高齢福祉課	事後	・事前通知が義務付けられない(地方公共団体) ・しきい値判断の結果に該当しない変更事項
平成29年4月1日	I 7 請求先	可児市健康福祉部健康増進課	可児市福祉部高齢福祉課	事後	・事前通知が義務付けられない(地方公共団体) ・しきい値判断の結果に該当しない変更事項
平成29年4月1日	I 8 連絡先	可児市健康福祉部健康増進課	可児市福祉部高齢福祉課	事後	・事前通知が義務付けられない(地方公共団体) ・しきい値判断の結果に該当しない変更事項
平成30年4月1日	I 5① 部署	可児市福祉部高齢福祉課	可児市福祉部介護保険課	事後	課名の変更に伴うもの
平成30年5月21日	I 5②所属長の役職名	課長 伊左次 敏宏	課長	事後	特定個人情報保護評価指針の改正に伴うもの
平成30年4月1日	I 7 請求先	可児市福祉部高齢福祉課	可児市福祉部介護保険課	事後	課名の変更に伴うもの
平成30年4月1日	I 8 連絡先	可児市福祉部高齢福祉課	可児市福祉部介護保険課	事後	課名の変更に伴うもの
令和1年6月21日	IV リスク対策	-	項目の追加	事後	評価書の様式変更に伴う記載の変更のため、事前の提出・公表が義務付けられない。
令和2年3月19日	I 1事務の概要	<p>・介護保険法に基づき、被保険者に関する保険料、認定、給付の正確な記録がおこなわれるよう維持・管理している。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に利用している。</p> <p>①介護保険料に関する事務 介護保険被保険者の資格得喪に関する事務 介護保険の趣旨普及に関する事務 利用者負担軽減に関する事務 介護給付に関する事務 介護サービスの適正な実施に関する事務</p> <p>②要介護認定に関する開示事務 要介護認定事務 障害程度区分の審査判定事務</p> <p>③介護予防プラン作成事務</p> <p>④介護用品購入助成事業に関する事務 ・中間サーバを通じ、情報提供ネットワークシステム、既存システム、団体内統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、番号法別表第二に基づく特定個人情報の照会と提供等の業務を行う。</p> <p>⑤保険者事務共同処理事務・介護(予防)サービス費及び給付に関する事務(当該事務については、国民健康保険団体連合会に委託し、特定個人情報の提供を行う。)</p>	<p>・介護保険法に基づき、被保険者に関する保険料、認定、給付の正確な記録がおこなわれるよう維持・管理している。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に利用している。</p> <p>①介護保険料に関する事務 介護保険被保険者の資格得喪に関する事務 介護保険の趣旨普及に関する事務 利用者負担軽減に関する事務 介護給付に関する事務 介護サービスの適正な実施に関する事務</p> <p>②要介護認定に関する開示事務 要介護認定事務 障害程度区分の審査判定事務 ・中間サーバを通じ、情報提供ネットワークシステム、既存システム、団体内統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、番号法別表第二に基づく特定個人情報の照会と提供等の業務を行う。</p> <p>③保険者事務共同処理事務 ・介護(予防)サービス費及び給付に関する事務(当該事務については、国民健康保険団体連合会に委託し、特定個人情報の提供を行う。)</p>	事後	再実施に伴う見直しによるもの
令和2年3月19日	I 3法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の68の項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第9条第1項、別表第一の68の項	事前	再実施に伴う見直しによるもの

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年3月19日	I 4②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の1の項、2の項、3の項、4の項、6の項、26の項、30の項、39の項、42の項、56の2の項、58の項、61の項、62の項、80の項、87の項、91の項、93の項、94の項、95の項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第19条第7号、別表第二の1、2、3、4、5、6、8、11、26、30、33、39、42、56の2、58、61、62、80、87、94、95、108、109の項	事前	再実施に伴う見直しによるもの
令和2年3月19日	I 5①部署	可児市福祉部介護保険課 〒509-0292 岐阜県可児市広見一丁目1番地	介護保険課	事後	再実施に伴う見直しによるもの
令和2年3月19日	I 7請求先	可児市福祉部介護保険課 〒509-0292 岐阜県可児市広見一丁目1番地	可児市福祉部介護保険課 〒509-0292岐阜県可児市広見一丁目1番地 TEL:0574-62-1111(代表)	事後	再実施に伴う見直しによるもの
令和2年3月19日	I 8連絡先	可児市福祉部介護保険課 〒509-0292 岐阜県可児市広見一丁目1番地	可児市福祉部介護保険課 〒509-0292岐阜県可児市広見一丁目1番地 TEL:0574-62-1111(代表)	事後	再実施に伴う見直しによるもの
令和2年3月19日	II 1対象人数いつの時点の計数	H26.7.1	R2.3.19	事後	再実施に伴う見直しによるもの
令和2年3月19日	II 2取扱者数いつの時点の計数	H26.7.1	R2.3.19	事後	再実施に伴う見直しによるもの
令和2年3月19日	IV 8監査(内部監査)	-	○	事後	再実施に伴う見直しによるもの
令和5年2月27日	I 4②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第19条第7号、別表第二の1、2、3、4、5、6、8、11、26、30、33、39、42、56の2、58、61、62、80、87、94、95、108、109の項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第19条第8号、別表第二の1、2、3、4、6、8、11、26、30、33、39、42、56の2、58、61、62、80、87、90、93、94、95、108、117の項	事後	年1回の見直しによるもの